

アンケート調査へのご協力をお願い

～民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者への入居に関する調査～

本調査は、**住宅確保要配慮者※1**の民間賃貸住宅への入居の実態を調査し、今後の八尾市の**居住支援※2**の充実を図るための基礎資料とするために実施するもので、八尾市近隣の全日本不動産協会加盟事業者及び宅地建物取引業協会加盟事業者を対象にお配りしております。

調査結果は、居住支援活動における基礎資料として行政（八尾市）とも共有し活用するものですが、本目的に限定した統計的資料として扱わせていただきます。また、今後皆様と一緒に居住支援事業を進めていくきっかけにしたいと考えております。

ご多用のところ大変恐縮ですが、アンケートにご協力お願い申し上げます。

※1 **住宅確保要配慮者**

高齢者、障がい者、子どもを養育する者、外国人、低額所得者、被災者等、住宅の確保に特に配慮を要する世帯です。

※2 **居住支援**

居住支援とは、住宅の確保に困っている方に、住居への入居の実現を促進する活動です。居住支援を通じて「入居に向けた支援」と「入居後の生活支援」の実施を大きな目的としています。居住支援の範囲は住居の確保を行うだけでなく、支援を必要とする人の生活基盤の構築までです。

<記入上の注意・回答方法>

- ◇ 本調査は賃貸住宅事業に携わる事業者の方を対象としています。
- ◇ 「その他」を選択した場合は、できるだけ具体的に記入をお願いいたします。
- ◇ 回答はWebもしくはFAXにて12月15日（日）までをお願いいたします。
- ◇ FAX送信先：[072-925-1223](tel:072-925-1223)（八尾隣保館 久保田宛）



👉 Web 回答の際はこちらを読み込み下さい

パソコンでの操作は[こちら](#)をクリック

このアンケート調査に関する問い合わせ先

八尾市居住支援協議会設立勉強会

（社会福祉法人八尾隣保館・日本商運株式会社・一般社団法人関西福祉住宅整備機構）

※社会福祉法人八尾隣保館と日本商運株式会社は**居住支援法人**の指定を受けております。

担当：社会福祉法人八尾隣保館 久保田 佳宏 [080-6135-9172](tel:080-6135-9172)

協力：八尾市（住宅政策課、地域共生推進課）、八尾市社会福祉協議会